

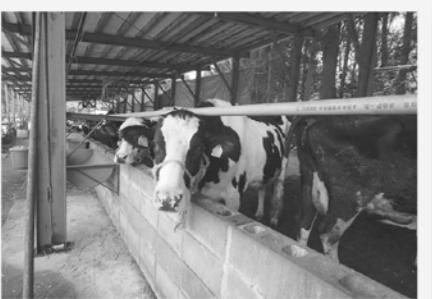
## 一般質問

12月定例会



熊谷 兼樹 議員

畜産業の経営環境は、TPPやEPAの合意により競争の激化が予測され、経営を維持するためには規模の拡大が求められる。当然、家畜から排泄される糞尿も増加し、その処理方法が課題となる。堆肥化だけでは需要に限界があることから、バイオガス化する方法も必要ではないか。残る液状残渣を処理する装置や、液肥を散布する放牧地整備までを計画にまとめ、畜産振興からバイオマス産業都市構想につがる形で「畜産クラ



増頭が進む畜産



景山 登美男 議員

平成28年度、本町に移住した人が過去最高の53人となつた。今年2月の「田舎暮らしの本」では住みたい田舎ランキングで上位に入った。これらは、あくまで移住であり、定住対策が必要ではないか。

そこで次の5点を問う。

①本町の近年のU-Iターン者、地域おこし協力隊員の定着率は。

②移住者が過去最高なのに、求人倍率が増え続けているのはなぜか。

③農業を目指す人が、農業だけで生活していくのは厳しい。

複数の仕事を組み合わせる「多業」や「多職」をする考

## 一般質問

12月定例会

## Q 定住対策の推進は



今年度も上位にランクイン

ける仕事が充分ではない。また、新卒者の早期退職が多い気がする。例えば都会で研修し地元に帰る仕組みを考えられないか。

④地元に残りたい若者が希望する仕事が充分ではない。また、新卒者の早期退職が多い気がする。例えば都会で研修し地元に帰る仕組みを考えられないか。

⑤本町に住み続けるための「しごと」場の確保を図り「残りた人が残れる町」になるような対策を求める。

⑥農業を目指す人が、農業だけで生活していくのは厳しい。

複数の仕事を組み合わせる「多業」や「多職」をする考

## A 移住が定住につながる施策を推進

町長 山崎 英樹

①U-Iターン者が73・6%、地域おこし協力隊員が35%。

②バブル期を上回る求人倍率で、人材不足が深刻な問題であります。人材確保支援センター

や地域包括ケア推進局、および飯南町福祉施設協議会と一緒に取り組む。

③複数の仕事を組み合わせることで、両立が難しい。

就農者に対しては、町、島根県、JAで組織する「新規就農支援チーム」で継続的にサポートしていく。

④全分野で人材が不足している。まずは、飯南町に住むことに価値を持つ人材、町を担うという意識を持った人材を育てるという視点が大切だ。

町内事業所への新規就職者を対象に社会人セミナーを行うなど、新社会人を応援している。都会で経験し、地元に帰る仕組みを検討したい。



⑤事場の確保、人材確保、定住対策は、いずれも最重要で重要な課題である。

町内企業、事業所を守り、事場の確保に努力するとともに、「人」が「人」を呼ぶ定住対策を推進し、移住者が定住者になるようフォローしたい。

## A 申請なども支援

町長 山崎 英樹

本町でも酪農など大型経営が行われており、一層の基盤強化が求められる。畜産経営者からは、増頭など基盤強化の声もあり、協議し支援する。国は、畜産・酪農の収益強化を支援する仕組みとして「畜産クラスター事業」を設けており有効だ。それ故に要望も多く予算不足と聞くが、申請など町でも支援する。

バイオガスは、町・JA・民間企業で研究会を立ち上げ、実証試験用ミニプラントでの試験を始めた。関係者で現地に足を運び勉強をしていく。

## A 引き続き要望活動を行う

町長 山崎 英樹

「多面的機能支払事業」のうち「資源向上支払交付金」が半額となるという説明を受けた。何故50%なのか。「計画は作らせたが金はつけない」という国の姿勢は無責任であり、その事をきちんと国に伝えるべきだ。

## Q 国の考えは疑問

本町では、多面的機能支払事業の継続が20組織、再認定が2組織ある。国の決定では、継続は100%、再認定は0%となっていたが、島根県での調整により、継続は要望額の93・3%、再認定は50%となつた。

農水省、財務省への要望活動を行っており、今後も予算増額に向け、引き続き要望を行